

NEWS RELEASE

千葉興業銀行

2022年6月29日

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」にかかる取組状況の公表

株式会社千葉興業銀行（頭取 梅田 仁司）は、2019年5月に公表いたしました「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に基づく具体的な取組状況について、お客さまにより分かりやすくご確認いただけるよう2021年度の取組状況を取りまとめましたのでお知らせいたします。引き続きお客さまの多様なニーズへの的確な対応やコンサルティングの提供を継続してまいります。

当行は、今後もお客さまの利益に真に適う商品やサービスをご提供するとともに、お客さまから最も信頼される銀行であり続けるべく、お客さま本位の業務運営を徹底してまいります。

以上

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」にかかる 取組状況について ～2021年度～

千葉興業銀行は、資産運用関連業務において「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を策定・公表し、お客さまの多様なニーズに合わせた最適なご提案やコンサルティングの実践により、お客さまの安定的な資産形成の実現をサポートできるよう取り組みを行っています。

本方針に基づく取組状況を分かりやすくご確認いただけるよう成果指標（K P I）を取りまとめ公表いたします。

なお、当行の取組方針の項目と、金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」（以下、金融庁原則という）の対応関係は以下のとおりとなります。

取組方針	金融庁原則
1. お客さまニーズに適した商品ラインアップの構築	原則 6 顧客にふさわしいサービスの提供
2. お客さまへのコンサルティングを通じた投資商品の提供	原則 3 利益相反の適切な管理 原則 4 手数料等の明確化 原則 5 重要な情報の分かりやすい提供 原則 6 顧客にふさわしいサービスの提供
3. お客さまそれぞれのゴールの実現に向けたアフターフォローの実施	原則 5 重要な情報の分かりやすい提供 原則 6 顧客にふさわしいサービスの提供
4. お客さまが安心して安定的な資産形成を実現するための基盤の構築	原則 2 顧客の最善の利益の追求 原則 6 顧客にふさわしいサービスの提供 原則 7 従業員に対する適切な動機づけの仕組み等

1. お客さまニーズに適した商品ラインアップの構築 ※金融庁原則6に対応

<アクションプラン>

● 中長期的な投資視点等、お客さまニーズに沿った質の高い商品ラインアップの維持に向け、商品導入・改廃プロセスを高度化します。

<2021年度の主な取り組み>

- 2022年3月末時点で、投資信託は94商品（うちノーロード22商品）、保険商品は36商品をご用意しています。
- 投資信託においては、お客さまの資産形成・資産運用に関する多様なニーズにお応えできるよう、商品ラインアップをご用意しています。値上がり益期待や複利効果を得られるような、お客さまの資産成長に繋がる株式型の商品や長期保有に適したバランス型の商品が多くなりました。また、長期投資に資すると考えられる商品をお客さまにご提供するため、2021年7月にラインナップの検証や見直しを行い、前年度の121商品から94商品に厳選しています。
- 生命保険では、年金や介護・医療、相続・贈与等のお客さまの将来の備え、幅広いニーズに応じた商品ラインアップをご用意しており、お客さまのご意向やニーズ等を十分にお伺いしたうえで最適な商品をご提案しています。
- 市場環境やお客さまのニーズ動向を勘案した検討体制を構築し、お客さまに適切な商品をお選びいただけるように幅広い商品ラインアップを整備しています。（投資信託等選定委員会・保険商品選定委員会の設置）

● 投資信託ラインアップ（2022年3月末）

カテゴリー	取扱商品数	比率
国内債券	3	3.2%
国内株式	14	14.9%
国内リート	4	4.3%
海外債券	14	14.9%
海外株式（※1）	37	39.4%
海外リート	7	7.4%
バランス型	14	14.9%
その他	1	1.1%
合計	94	100.0%
うちノーロード	22	23.4%

（※1）国内外の株式に投資する商品は「海外株式」に含む

● 保険商品ラインアップ（2022年3月末）

カテゴリー	商品数	比率
円建	6	31.6%
定額年金	1	5.3%
変額年金	0	0.0%
定額終身（※2）	5	26.3%
変額終身	0	0.0%
介護終身	0	0.0%
外貨建	13	68.4%
定額年金・養老保険	3	15.8%
変額年金	0	0.0%
定額終身（※2）	9	47.4%
変額終身	0	0.0%
介護終身	1	5.3%
合計	19	100.0%

（※2）介護プラン選択型の商品は「定額終身」に含む

カテゴリー	商品数	比率
年金・養老保険	3	17.6%
終身保険（※3）	5	29.4%
定期・所得保障保険	2	11.8%
医療保険	3	17.6%
がん保険	3	17.6%
学資保険	0	0.0%
介護保険	1	5.9%
合計	17	100.0%

（※3）介護プラン選択型の商品は「終身保険」に含む

<2021年度の主な取り組み>

- 人生100年時代において将来に備えた資産形成等、長期的な投資視点を踏まえ、お客さまの多様な資産運用ニーズに対応しうる質の高い商品・サービスの提供を通じ、お客さまの長期的な資産形成・資産運用のサポートに取り組んでいます。
- 長期運用のご提案により、株式へ投資する投資信託の販売が好調に推移しました。また、環境、SDGsといった最近注目されているカテゴリーの投資信託が販売上位に入っています。
- 引き続き、相場動向やお客さまの保有資産の損益状況等に関する情報提供を実施し、お客さまそれぞれの投資ゴールの共有や適切なアフターフォロー等を通じたコンサルティングを進めるとともに、お客さまの声を活用した商品・サービス改善への取り組みを通じ、お客さま満足の向上に努めてまいります。

●投資信託販売額上位10銘柄（2021年4月～2022年3月末）

順位	商品名	運用会社名	カテゴリー	決算頻度	約定金額（百万円）
1	GS グローバル環境リーダーズ 毎月決算コース（分配条件提示型）	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	海外株式	年12回	13,807
2	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）	ニッセイアセットマネジメント	海外株式	年2回	11,573
3	GS 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	国内株式	年12回	11,452
4	ひふみワールド+	レオス・キャピタルワークス	海外株式	年1回	8,496
5	インデックスファンドNASDAQ100（アメリカ株式）	日興アセットマネジメント	海外株式	年1回	4,106
6	明治安田米国中小型成長株式ファンド	明治安田アセットマネジメント	海外株式	年2回	3,055
7	SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト（年2回決算型）	SBIアセットマネジメント	国内株式	年2回	2,350
8	ひふみプラス	レオス・キャピタルワークス	海外株式	年1回	1,944
9	まるごとひふみ50	レオス・キャピタルワークス	バランス型	年1回	1,846
10	野村インデックスファンド・米国株式配当貴族	野村アセットマネジメント	海外株式	年1回	1,838

2. お客さまへのコンサルティングを通じた投資商品の提供

※金融庁原則3・4・5・6に対応

＜アクションプラン＞

- お客さまの資産・負債状況にかかるヒアリングをしっかりと行い、各種分析等を実施し、お客さまが受け入れ可能なリスクの度合い等を正確に把握する体制を構築します。
- お客さまがニーズに合った商品を選択していただけるよう、明確で誤解を招くことのない誠実な内容の情報提供の充実を推進します。
- お客さまに対する付加価値の高いサービスの提供のため、商品提供プロセスの一層の標準化等を通じて、商品提案・説明手法のさらなる高度化を進めます。
- 店頭・インターネット等といったお客さまの購入チャネルおよび多様な資産運用ニーズに応じたコンサルティング手法の高度化に努めます。
- 手数料に係る考え方について分かりやすい情報提供に努めるとともに、コンサルティングプロセスに係るモニタリングを運営・高度化します。

＜2021年度の主な取り組み＞

- お客さまへ分かりやすく情報を提供することを目的として、情報提供用冊子「ライフプランハンドブック」、「投資信託セレクション」等を作成・使用して、丁寧な説明を行っています。また、タブレット端末を用いた投資信託のポートフォリオ提案を行っています。
- 引き続き、お客さま本位の業務運営の実践の一つとして、お客さまが各商品・サービスについて分かりやすく、正しい情報を理解でき、ご自身のニーズに合った金融サービスを適切に選択できるように、伝わりやすい資料づくりに取り組んでまいります。

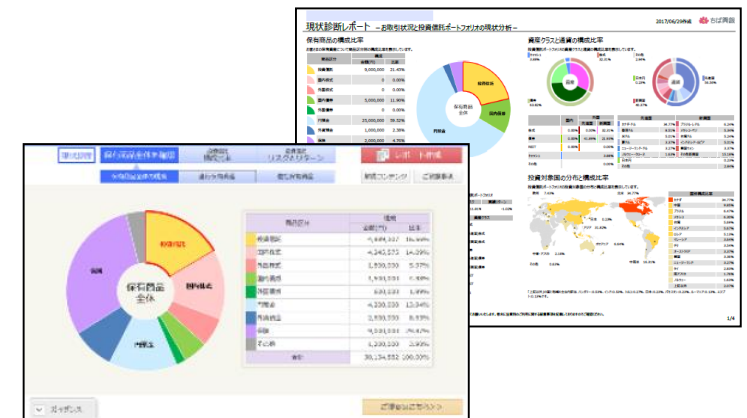
●ご提案パンフレット一例



●投資信託セレクション



●タブレット端末を用いたポートフォリオ提案



- お客さまが様々な商品を理解し、他商品等との諸条件を比較した上で、お客さまの投資経験等も考慮し、ニーズに合った商品を選択していただけるよう、商品の複雑さや内容の重要度に見合った、明確で誤解を招くことのない誠実な内容の情報提供に努めています。
- 2021年度は、取扱商品や商品ラインアップの考え方をご覧いただける「重要情報シート」の準備を開始し、2022年4月に「重要情報シート（金融事業者編）」を公表し、生命保険の「重要情報シート（個別商品編）」を導入いたしました。投資信託の「重要情報シート（個別商品編）」については、2022年度中の導入を予定しています。
- 投資信託については、目論見書補完書面や交付目論見書、および販売用資料等を使用して、重要な情報を十分にご理解いただけるよう丁寧な説明を行っています。
- 生命保険については、商品概要書や契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）兼 商品パンフレット等を使用して、お客さまにご負担いただく諸費用等を十分にご理解いただけるよう丁寧な説明を行っています。

●生命保険 商品概要書（抜粋）

1. 保険の目的・特徴

保険の目的

この保険は、以下のご意向があるお客さまにもおすすめる商品です。

- 一生の死亡保障を確保すること
- 指定遺属に応じて設定される予定利率にもとづき外貨で資産を運用し、将来に向けた資産形成を行うこと

▲ 一時払保険料や積立金が予定利率でそのまま複利運用されるものではありません。

保険の特徴

① 貯蓄機能

● **積立金は指定通貨債(外貨債)で着実に増加します**

- 積立金は指定通貨債期間の経過とともに増加します。
- 積立金費上の基準となる予定利率は契約日から10年間保証されており、その後は10年ごとに更新されます。そのため、10年ごとの積立金は契約日より予定利率計算基準日に確定します。
- 予定利率とは、保険金を得る際に基準となる利率であり、積立金に適用されます。毎月2回(1日と16日)、明治安田生命が設定します。

▲ ご契約中に契約の継続に必要な費用が発生いたしますので、解約日までのご期間が短い場合、元本割れする可能性が高くなります。

▲ 一時払保険料や積立金が予定利率でそのまま複利運用されるものではありません。

● **契約日から10年ごとの解約返戻金は積立金と同額となります**

- 解約返戻金は積立金を基準に市場価格調整を適用して、指定通貨債で算出します。ただし、予定利率計算基準日の直前日の1か月間の市場価格調整が適用されないため、積立金と同額となります。
- 解約返戻金は指定通貨債のほか、円建てでも受け取れます。
- 市場価格調整により増減した解約返戻金を、最終返戻金額を下回る場合があります。(くわしくは3ページを参照ください)

● **運用成果を円建てで自動的に確保できます**

- あらかじめ目標額を設定しておくことで、契約日から1年後経過した後、明治安田生命が目標額への到達状況を毎営業日判定します。
- +05%、+10%〜+20%(10%未満)、指定なしの3段階に分類され、変更が可能です。
- 目標額の円相場を指すのが目標値に到達している場合、自動的に円建の終身保障に移行します。

▲ 目標値の実況や、加入後の為替レートの変動および市場金利の動向によっては、保険額を通じて目標値に到達しないことがあります。

解約返戻金の受け取りする場合、強制レートの適用により、元本割れすることがあります。(くわしくは3ページを参照ください)

「運用のしくみ」
(イメージ図)

※ 10年後の積立金は更新後の10年間の市場価格調整を行います。また、20年後の方では指定利率計算基準日以降も同様です。

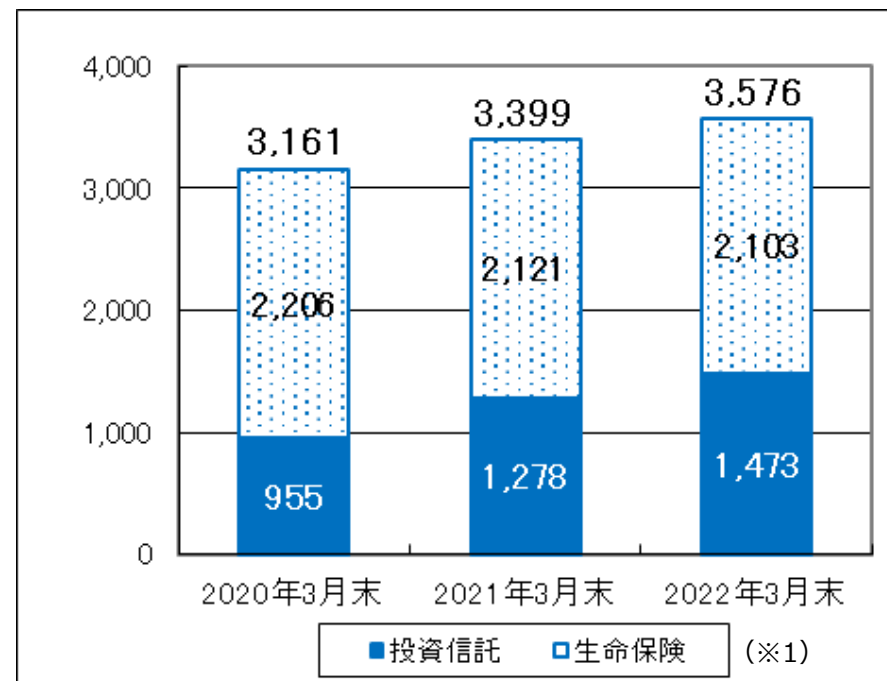
解約返戻金の計算方法について、くわしくは、「[契約補助資料]契約概要・主参加記録簿(保険金/バネレット)」を参照ください。

この契約に適用される積立金、解約返戻金、死亡保険金等の詳細情報は、生命保険二宮憲書にてご確認ください。

＜2021年度の主な取り組み＞

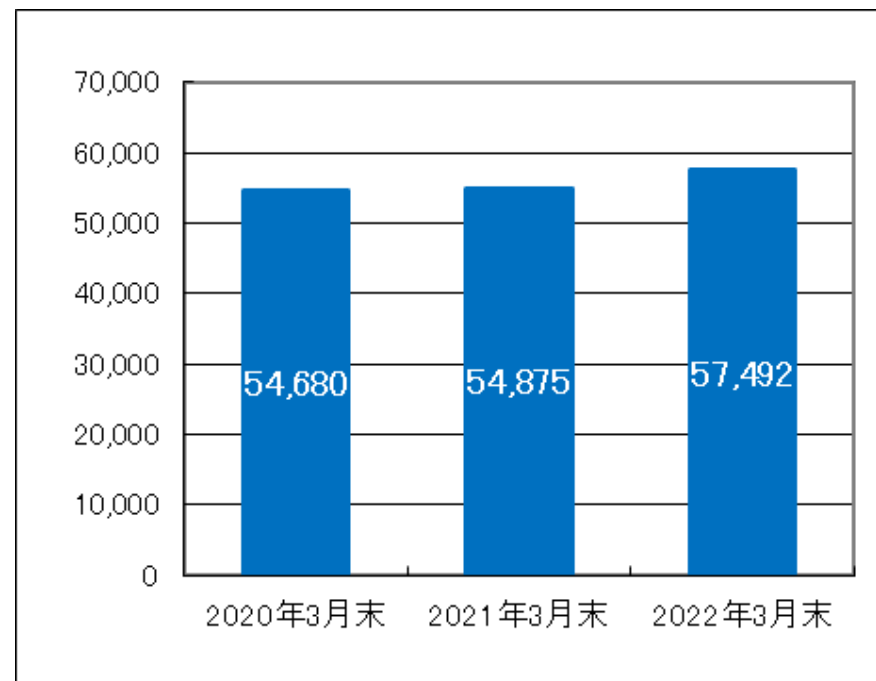
- お客さまの金融知識や資産状況、お取引の目的、ご意向等に応じた適切な商品の提供に努め、預かり資産残高は2021年3月末比+177億円となりました。
- 新型コロナウイルスの感染拡大によるお客さまのご自宅等への訪問活動に影響があるなか、預かり資産保有者数は2021年3月末比+2,617名となりました。
- お客さま本位の提案や販売、手数料や利益相反の可能性ある商品に囚われない適切な販売が適切に行われているか本部によるモニタリングを実施し、適切な販売体制の確保を徹底しています。
- お客さまから運用ニーズに合った商品を選定していただくため、商品説明やご意向確認をテレビ電話システムを活用して行う等、適合性を正確に確認する体制を構築しています。

●預かり資産残高（単位：億円）



(※1) 投資信託は「ファンドラップ」を含む

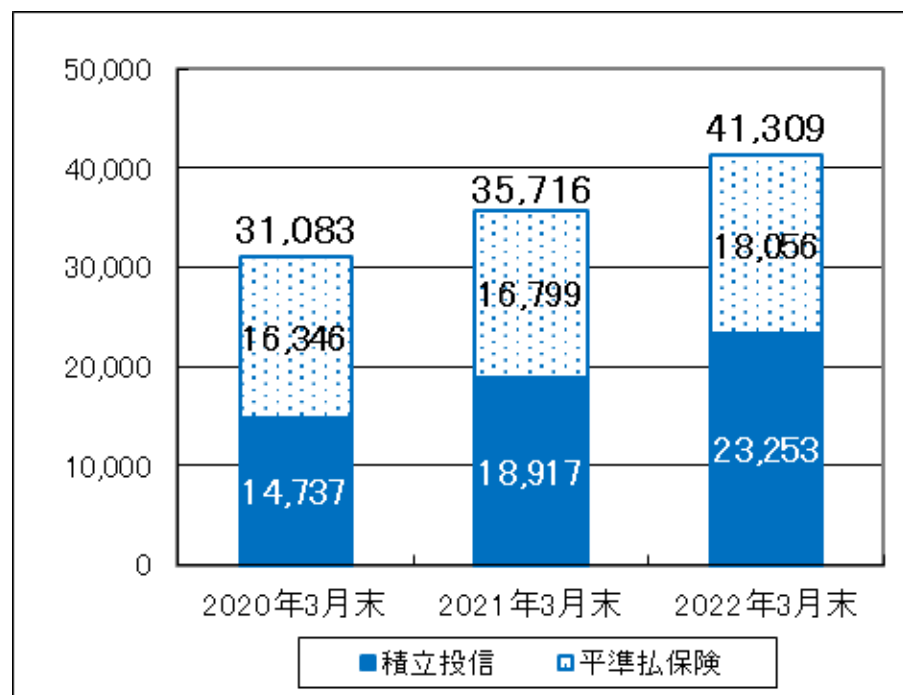
●預かり資産保有者数（単位：人）



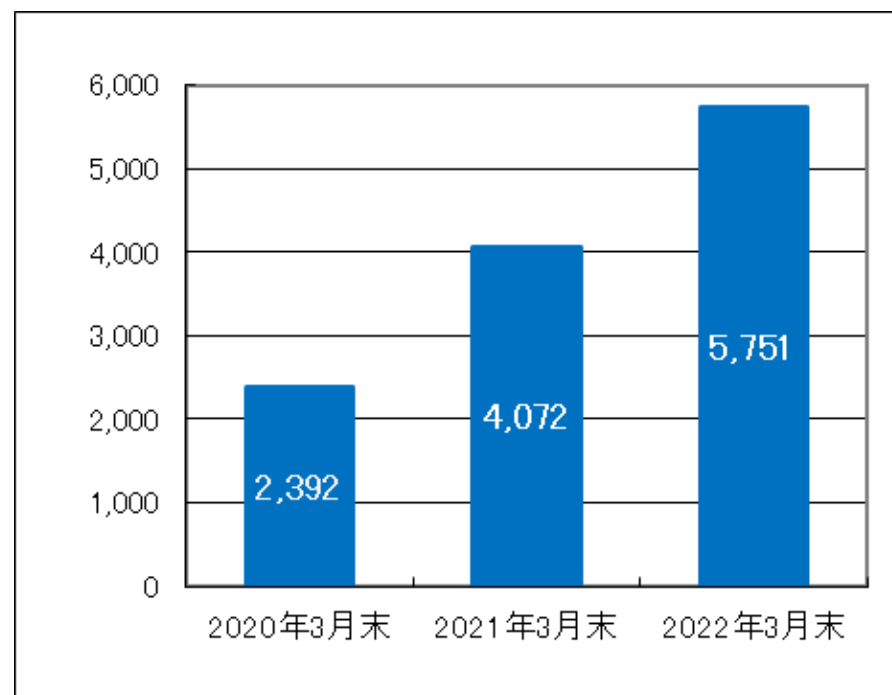
<2021年度の主な取り組み>

- 「貯蓄から投資へ、貯蓄から資産形成へ」の流れの中で、資産形成層への長期分散投資のご提案により、積立商品ご契約件数は2021年3月末比+5,593件となりました。
- 積立投信については、「つみたてNISA」等の税制優遇制度の活用をお勧めすることで、少額からの積立・分散投資による長期の資産形成をご提案しています。
- 平準払保険については、老後資金や万一への備え等、お客さまのニーズ、ご意向にあわせたご提案を実施し、介護保険や終身保険の契約件数が増加しました。
- 資産形成を進める上で有効な税制優遇制度のご案内や、資産形成・資産運用に関する相談会やご提案に積極的に取り組んだ結果、「積立投信」や「平準払保険」といった資産形成層向け商品の保有者数は増加しています。

●積立商品ご契約件数（単位：件）



●つみたてNISA口座数（単位：口座）



3. お客様それぞれのゴールの実現に向けたアフターフォローの実施

※金融庁原則 5・6 に対応

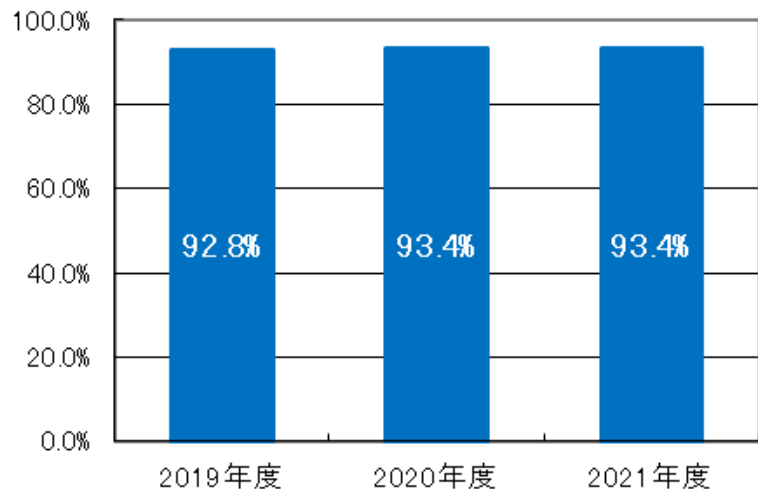
＜アクションプラン＞

- 投資環境の変化によるお客さまの保有資産等の状況確認やお客さまそれぞれのゴールに基づくポートフォリオ診断等に係るアフターフォローを通じて、お客さまの投資判断に資する適切な情報提供・アドバイスを推進・高度化します。
- 業務のより一層の堅確性向上に向け、事務手続の高度化や帳票類の電子化等を含めたシステム対応に努めます。

＜2021年度の主な取組み＞

- 市場動向やお客さまの運用状況等を踏まえ、タイムリーで分かりやすいアフターフォローを実施しています。引き続き、アフターフォローを通じて、運用状況や市場動向といったお客さまの適切な投資判断に重要な影響をおよぼす情報提供やアドバイスに努めてまいります。
- タブレット端末を全店に配布し、手続面の簡素化等によるお客さまの利便性向上に取り組んでいます。また、お客さまのご自宅等を訪問した場合でも、店頭窓口と同様な説明ができる体制を整備しています。引き続き、業務のより一層の堅確性向上に向け、事務手続や申込書類の電子化等を含めたシステム対応に努めてまいります。

●アフターフォロー実施率



●投資信託 電子手続きに関するご案内

お書きな 各位

株式会社 千歳興業銀行

投資信託 電子手続きに関するご案内

平賀は千歳興業銀行でご愛顧賜う誠にありがとうございます。

「投資信託の電子手続きにおきましては、お客さまよりお問い合わせにご意向や承諾を確保させていただくため、【電子サイン】による署名」を以て、お客さまによるお届出の印鑑の押印を要しないものといたします。

また、下記の「投資信託電子サイン取引に関する規程」第2条に掲げる各種取引につきましては、タブレット端末内に内蔵のTV会議システムを利用した管理者による面談を実施させていただきます。なお、テレビ会議システムにつきましては、今後のサービス向上および内部管理を目的として録音・録画させていただきます。

電子手続きによる投資信託取引いただくにあたっては、予めご承知の通り申し上げます。

投資信託電子サイン取引に関する規程

(規程の適用範囲)

第1 この規程は、株式会社千歳興業銀行以下「当行」といいます。が所轄するタブレット端末(クライアント)による電子署名(電子署名)を利用し、当該署名の検証、電文本文に署名した内容に関する保証書の交付を受けること、お客様と本行の間の関係の維持・管理を行うことに伴って定められたものです。

第2 本規程に規定のない事項については、投資信託業務等に関する法律その他の法令に基づいて運用されるべき旨、本行の議決権および当行の定款と投資信託契約書及び開示書類と各条項に準拠する各種取引の取扱を標準とし、に使用いたします。

(投資信託業務の区分)

第3 お客様の投資信託サインにより投資信託の募集・購入・補入及び投資信託の換金サービス(定時定期購入サービス)を申し込みられる場合は、あらかじめお届出の印鑑を押印しなければならないものとします。ただし、募集・購入・投資信託の換金サービス(定時定期購入サービス)のみに対しては、申込み後にお客様の指定された口座から自動的に引き落とすことを認めるもの、およびお客さまご本人またはお客さまの未成年の子に委任すること、その他手続必要状況の確認等のため、TV会議システムを利用して録音・録画、またはその他当行所定の方法を実施させていただきます。

(取引内容の通知)

第4 発行、取り消し、電子サインの読み取り等の取引の際、選定中のお申込みの取付票に記載する暗証番号を入力し署名を作成し、お客さまに付与されたパスワード、暗証番号及びサービス申込みいただいた旨に関する情報は記録されず削除されます。

(規約の変更)

第5 本規程は、将来の法令改正又は技術進歩により本規程の一部又は全部が必要となる場合があることと認められ、必要に応じて内容が変更されることとされています。又はお客さまに同意なく本規程を変更するものであるときは、その改定事項を通知します。

附則
この規程は2019年10月28日より適用させていただきます。

以上

(2019年10月発表)

F36087_2019.10

●生命保険 電子申込み一例

第 3 条 情報提供義務の範囲に関する取組方針の整備等に関する取組について（最終的取組）

【お客さまごとの入場確認】

ご案内の入り方ができるよう「案内」ボタンを押してみてください。

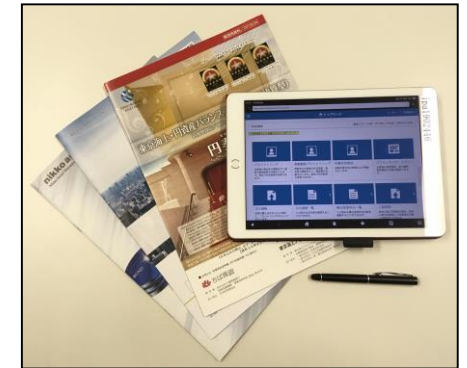
当館では、お客さまに有価商品のご提供をする際には、法令等の定めに基づき、お客さまのご意向に沿った有価商品の提供が出来るよう、事前にお客さまの保険情報に基きるご意向を確認させていただいております。

また、お客さまのご意向に沿っては有価商品のお申込み前に、あらためて「最終的なご意向」を確認させていただきます。「最終的なご意向」が「当館のご意向」と相違している場合は、その相違が生じた経緯についてわかりやすくご説明いたします。

つきましては、以下の項目にご意向の記入をすよう。ご理解とご協力をお願いいたします。

ヒアリング結果	☐ 例文① ☐ 例文② ☐ 例文③ ☐ 例文（お客さま様）
性別	☐ 万一の間のご遺体の生体状態確認、病状の経過に鑑みたい ☐ 病状、手術方針などの治療方針に関する治療機密の漏えいなど ☐ 治療に必要な関係者の顔ぶれなど ☐ お客さまの希望 ☐ 関係者の希望 ☐ 医師の希望 ☐ 病状などの経過を鑑みたい
経理業務の必要性	☐ 必要（経理業務を兼ねた関係者になりたい） ☐ 不要（必要と保障を医師が把握し必要経理を把握したい）
支払方法	☐ 保険料を一括で支払いたい ☐ 保険料を分けて支払いたい
保険料金の納付	☐ 希望（組合員納付の希望） ※組合員でない方の納付希望
連絡手段	☐ 連絡なし ☐ 連絡あり
参加意識	☐ 日本円 ☐ 外国通貨
商品の種類	
特記事項	

2/3



4. お客様が安心して安定的な資産形成を実現するための基盤の構築 ※金融庁原則2・6・7に対応

<アクションプラン>

- 店頭・インターネット等といったお客様の購入チャネルおよび多様な資産運用ニーズに応じた金融・投資知識の向上や市場情報の把握に役立つコンテンツやセミナー等の機会の提供を推進します。
- お客様の多様な資産運用ニーズに対し、適切かつ的確なコンサルティングを提供するため、行員等の教育の強化や行員等の業績評価運営の高度化を推進します。

<2021年度の主な取組み>

- お客様本位の業務運営を促進するため、お客様の最善の利益に資するご提案を行うよう業績評価体系を整備しています。
- 従業員向けの研修や勉強会、資格取得の推奨等を通じて、金融のプロフェッショナルとして相応しい専門知識・スキルを有する人材の育成に取り組み、FP取得者数は増加しています。
- 引き続き、お客様のニーズに合ったコンサルティング営業を実践するとともに、お客様本位の提案や販売に関する教育の強化に努めてまいります。

●外部資格（FP1級・FP2級・CFP・AFP）の保有者数

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
保有者数	724名	731名	805名

- お客様に資産形成や資産運用、相続・贈与、介護等に関する知識や理解を深めていただけるよう、全支店にて各種セミナーや相談会を随時開催しています。なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、2021年度はセミナーの開催を全面的に見合わせましたが、その間は面談や個別相談会、電話等により、お客様への情報提供を行いました。引き続き、お客様のお役に立てる情報発信に努めてまいります。
- 生命保険のご契約者さまへのアフターフォローの一環として、アフターフォロー個別相談会を開催しています。ご契約いただいた後もしっかりとお客さまに寄り添うため、適切なアフターフォローを通じて、お客様の声を活用したサービス改善へ取り組み、お客様満足の向上に努めています。

●お客様向けセミナー開催回数（※1）

	2019年度	2020年度	2021年度
開催数	439回	235回	81回

（※1）個別相談会を含む

セミナー開催テーマ例	
iDeCo・NISAのしくみ ～未来のための資産形成～	豊かな人生「100年時代」を迎えるために ～長生き・介護・相続に備える～
iDeCoではじめるじぶんだけの年金	介護の基礎知識 ～自分のためにできること、家族のためにできること～
世界経済の現状と見通し	生命保険ご契約者さまセミナー

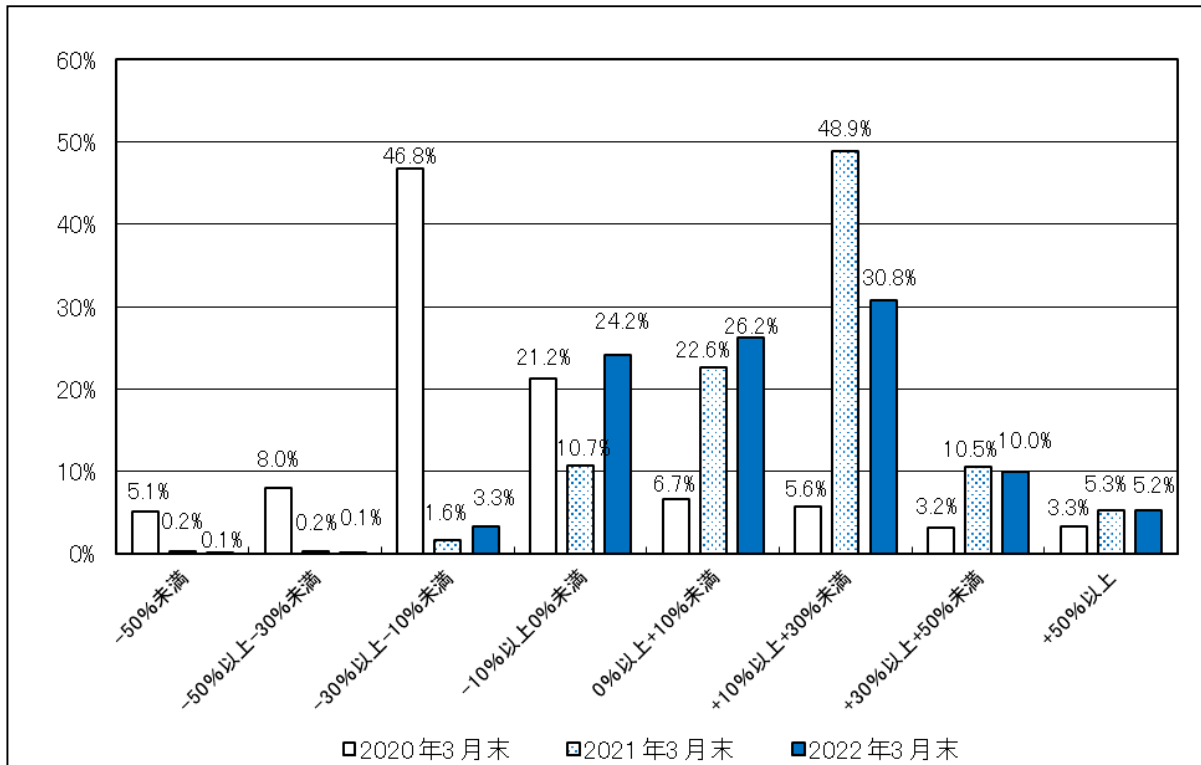
投資信託の販売会社における比較可能な共通 K P I

(1) 運用損益別顧客比率

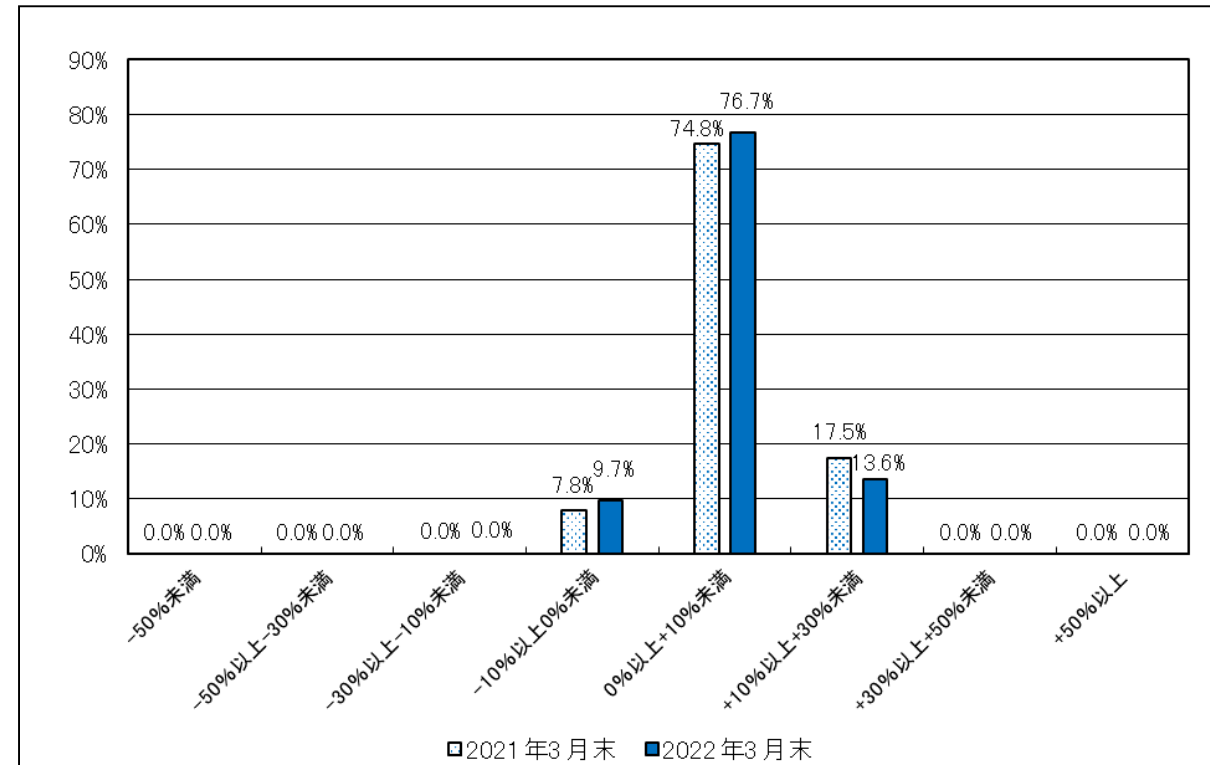
※運用損益別顧客比率計算上の分母は時価評価額

- 投資信託については、商品の特性・リスクを踏まえながら、お客さまの長期的な資産形成・資産運用のサポートへの取組みに継続的に努めて、2022年3月末時点での運用損益がプラスのお客さまの割合は72.3%となりました。引き続き、長期分散投資を軸としたお客さま本位の運用提案に努めてまいります。
- ファンドラップについては、2020年3月16日から大和証券を業務委託元とする「ダイワファンドラップ」の取扱いを開始し、2022年3月末時点での運用損益がプラスのお客さまの割合は90.3%となりました。今後も多様な運用ニーズをお持ちのお客さまに、長期分散投資のコア商品として提案してまいります。

● 投資信託の運用損益別顧客比率

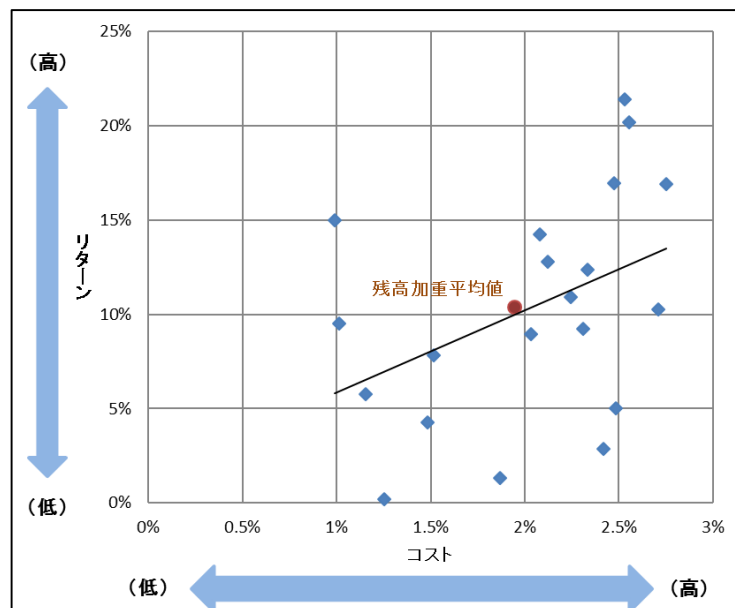


● ファンドラップの運用損益別顧客比率

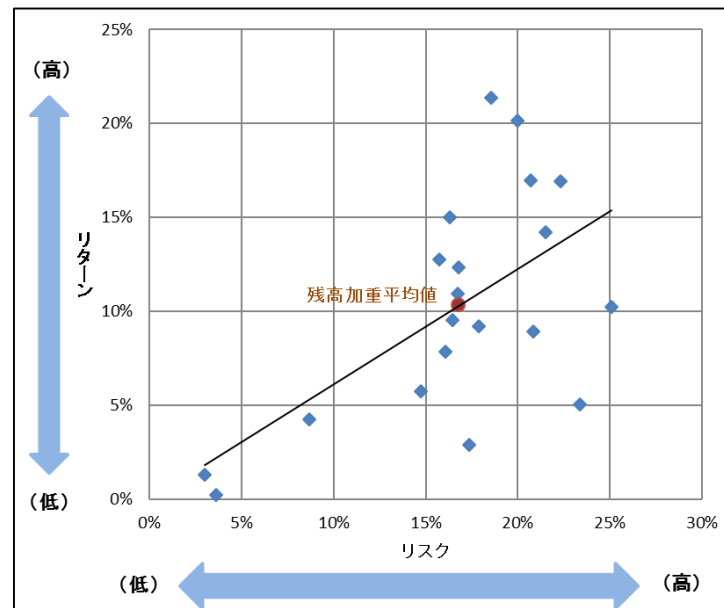


(2) 投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン、リスク・リターン（2022年3月末時点）

- 2022年3月末時点での投資信託預かり残高上位20銘柄の平均コストは1.94%、平均リスクは16.75%、平均リターンは10.36%となりました。
- お客さまのニーズを的確に捉え、経済環境・市場動向や販売する商品の特性・リスク・コスト等を踏まえた提案を継続的に実践しています。引き続き、コスト、リスクに見合った、安定的にリターンを得られる商品の提案に努めてまいります。



残高加重平均	コスト	リターン
	1.94%	10.36%



残高加重平均	リスク	リターン
	16.75%	10.36%

※2022年3月末時点で設定期間5年以上のファンドのみに限った預かり資産残高上位20銘柄

※コスト：販売手数料率/5 + 信託報酬率

※リスク：過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）

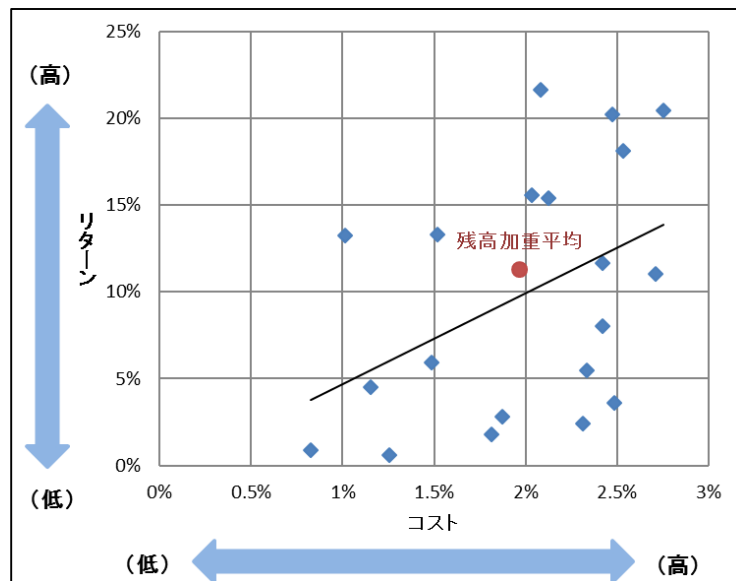
※リターン：過去5年間のトータルリターン（年率換算）

●投資信託預かり残高上位20銘柄

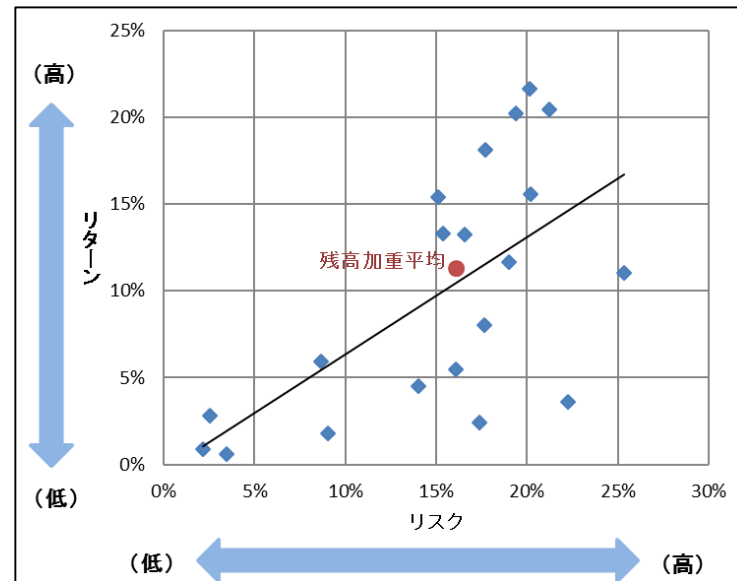
	銘柄名
1	ひふみプラス
2	GS 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース
3	ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）
4	明治安田米国中小型成長株式ファンド
5	ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（毎月決算型）
6	東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）
7	SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト（年2回決算型）
8	野村インデックスファンド・米国株式配当貴族
9	インデックスファンド225
10	ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー
11	米国成長株式ファンド
12	ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）
13	ニッセイAI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）
14	投資のソムリエ
15	アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）
16	スパークス・新・国際優良日本株ファンド
17	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型
18	女性活躍応援ファンド
19	新光J-REITオープン
20	高成長インド・中型株式ファンド

(参考) 投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン、リスク・リターン (2021年3月末時点)

平均コスト1.96% 平均リスク16.10% 平均リターン11.31%



残高加重平均	コスト	リターン
	1.96%	11.31%



残高加重平均	リスク	リターン
	16.10%	11.31%

※2021年3月末時点で設定期間5年以上のファンドのみに限った預かり資産残高上位20銘柄

※コスト：販売手数料率/5 + 信託報酬率

※リスク：過去5年間の月次リターンの標準偏差 (年率換算)

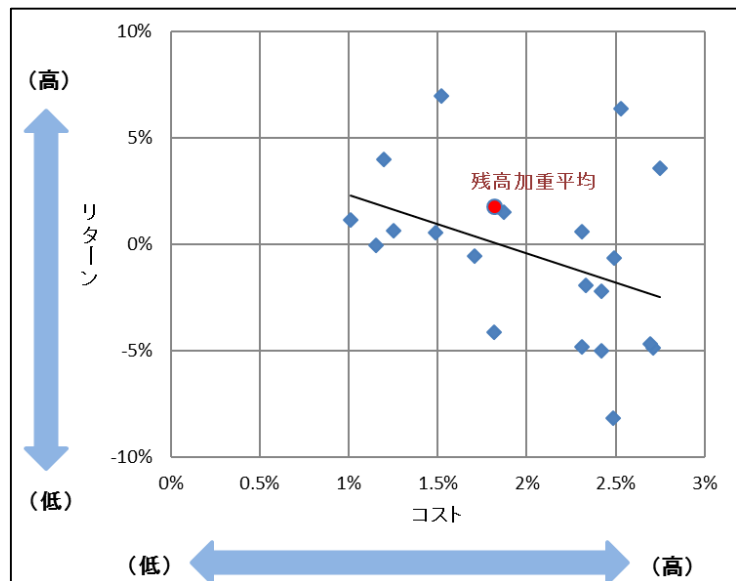
※リターン：過去5年間のトータルリターン (年率換算)

●投資信託預かり残高上位20銘柄

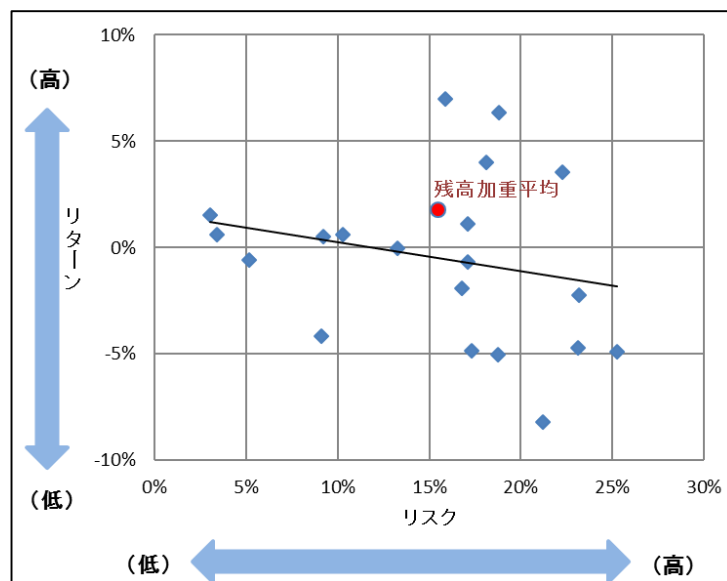
	銘柄名
1	ひふみプラス
2	明治安田米国中小型成長株式ファンド
3	ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)
4	SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年2回決算型)
5	東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)
6	ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)
7	女性活躍応援ファンド
8	アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
9	投資のソムリエ
10	中華圏株式ファンド(毎月分配型)
11	ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー
12	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)
13	インデックスファンド225
14	新光J-REITオープン
15	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型
16	高成長インド・中型株式ファンド
17	米国成長株式ファンド
18	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)
19	明治安田日本債券オープン(毎月決算型)
20	GS 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース

(参考) 投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン、リスク・リターン (2020年3月末時点)

平均コスト1.82% 平均リスク15.46% 平均リターン1.76%



残高加重平均	コスト	リターン
	1.82%	1.76%



残高加重平均	リスク	リターン
	15.46%	1.76%

●投資信託預かり残高上位20銘柄

銘柄名
1 ひふみプラス
2 東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)
3 ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)
4 ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)
5 中華圏株式ファンド(毎月分配型)
6 明治安田米国中小型成長株式ファンド
7 インデックスファンド225
8 アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
9 ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)
10 財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型
11 新光J-REITオープン
12 高成長インド・中型株式ファンド
13 ハリス世界株ファンド(毎月決算型)
14 グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)
15 ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)
16 投資のソムリエ
17 アジア好利回りリート・ファンド
18 米国成長株式ファンド
19 国際インド債券オープン(毎月決算型)
20 SMTAMダウ・ジョーンズ インデックスファンド

※2020年3月末時点で設定期間5年以上のファンドのみに限った預かり資産残高上位20銘柄

※コスト：販売手数料率/5 + 信託報酬率

※リスク：過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)

※リターン：過去5年間のトータルリターン(年率換算)

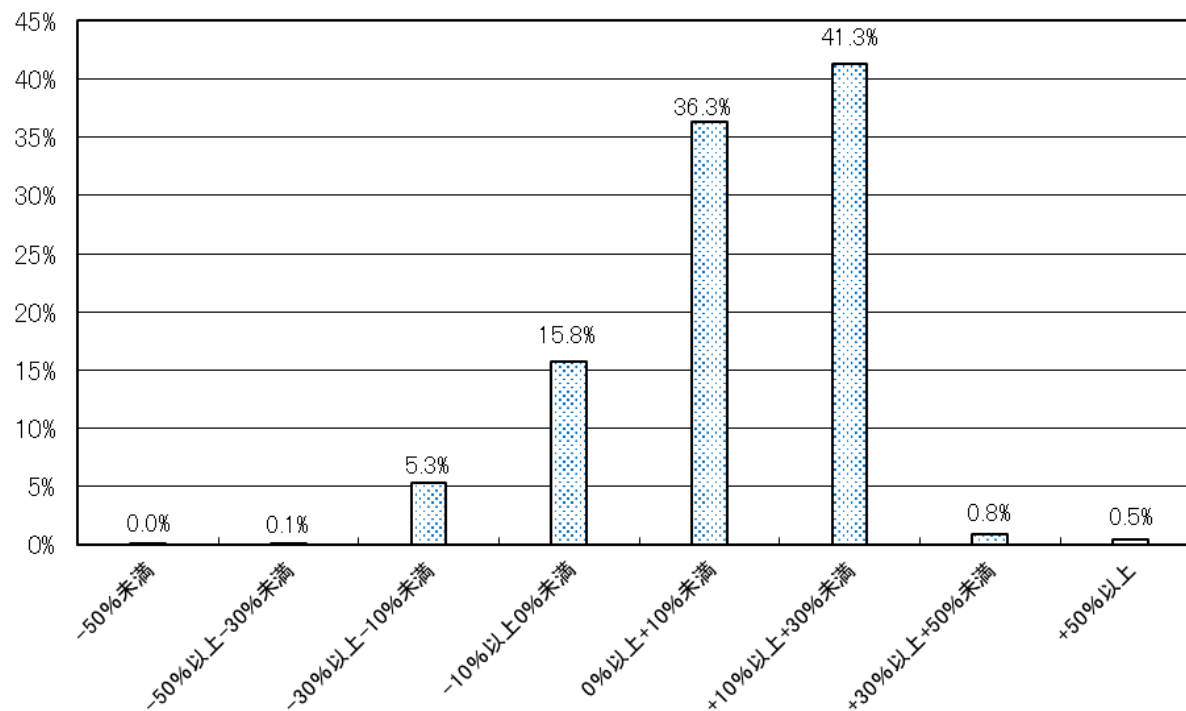
外貨建保険の販売会社における比較可能な共通 K P I (※1)

今般、お客さまが各業態の枠を超えた商品の比較を容易にする観点から、投資信託と類似の機能を有する金融商品として比較推奨が行われている外貨建保険についても、投資信託の共通KPIと同様の基準で定義した「外貨建保険の販売会社における比較可能な共通 K P I」を公表いたします。

(1) 運用評価別顧客比率

- 生命保険では、お客さまの資産状況、お取引の目的、ご意向等に応じた適切な商品の提供に努めて、保険本来の機能である「相続・贈与・介護ニーズ」に着目したコンサルティング提案を実践し、2022年3月末時点での運用評価がプラスのお客さまの割合は78.9%となりました。
- 引き続き、年金や介護・医療、相続・贈与等のお客さまの将来の備え、幅広いニーズに応じた提案に努めてまいります。

● 外貨建保険の運用評価別顧客比率 (※2)



■ 2022年3月末

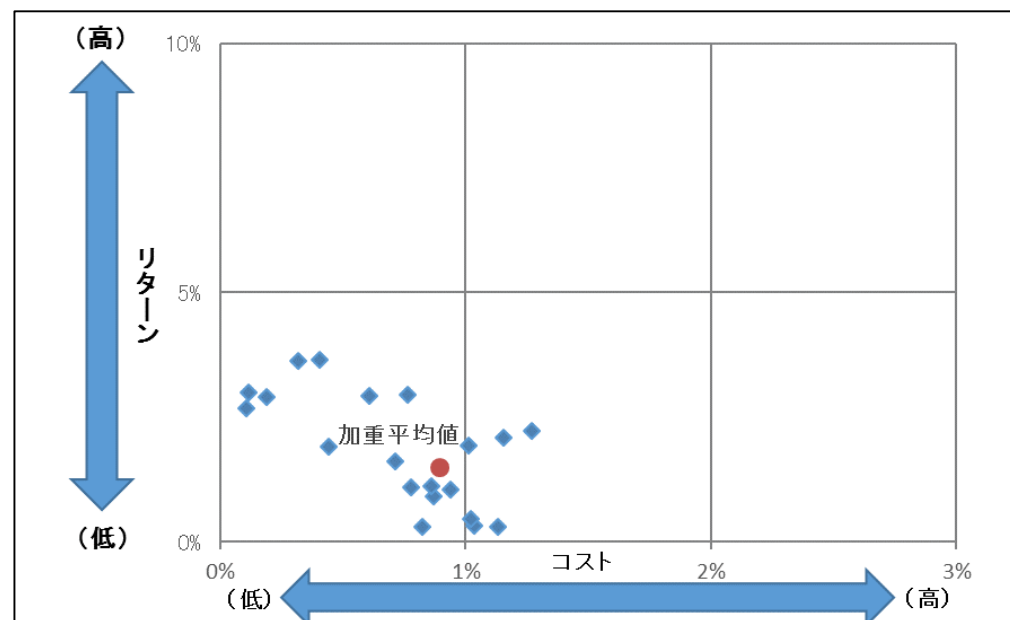
(※1) 外貨建保険は、保障と運用を兼ねており、満期や死亡の際には保険金が支払われます。解約時には解約返戻金が支払われますが、保険商品は長期保有を前提としており、特に、契約後の早い段階に解約した場合に受け取る解約返戻金は、一定額の解約控除等により、一時払保険料を下回る場合があります。解約返戻金は基準日時点の為替レートで円貨換算しており、満期まで保有した場合や、外貨で受け取る場合の評価とは異なります。

(※2) 2022年3月末時点（基準日）で外貨建保険を保有している各顧客について、購入時以降のリターンを算出し、全顧客を100%とした場合のリターン別の顧客分布を示したものです。

$$\text{購入時以降のリターン (\%)} = \frac{\text{基準日の解約返戻金額} + \text{基準日の既支払金額} - \text{契約時点の一時払保険料 (いずれも円換算)}}{\text{契約時点の一時払保険料 (円換算)}}$$

(2) 外貨建保険の銘柄別コスト・リターン（2022年3月末時点）（※1）

- 2022年3月末時点での外貨建保険上位20銘柄の平均コスト（※2）は0.89%、平均リターン（※3）は1.49%となりました。
- お客さまが商品ラインナップから、商品を適切に選択・判断するため、お客さまのニーズを的確に捉え、資産運用ニーズへの対応、相続対策や介護への備え等、お客さまのライフステージにあわせた提案を実践してまいります。



加重平均値	コスト	リターン
	0.89%	1.49%

● 外貨建保険上位20銘柄

	銘柄名
1	サニーガーデンEX
2	しあわせ、ずっと
3	サニーガーデン
4	プレミアムジャンプ
5	ライフロング・セレクトPG3
6	生涯プレミアムワールド3
7	ビーウィズユー（USD建）
8	やさしさ、つなぐ
9	ビーウィズユー（豪ドル建）
10	三大陸
11	ファイブ・ステップUS
12	しあわせ、ずっとNZ
13	プレミアムジャンプ・年金（外貨建）
14	ビーウィズユープラス
15	シリウスハーモニー
16	プレミアカレンシー・プラス
17	アテナ
18	シリウスデュアル
19	ファイブ・ステップ セレクト
20	シリウスプラス

- （※1） 2022年3月末時点（基準日）で外貨建保険の各銘柄について、平均コストと平均リターンを図表で示したものです（最大20銘柄）。
- （※2） 基準日に5年以上保有している契約について、各契約の新契約手数料率と継続手数料率（支払累計）の合計値を契約期間（経過月数）で年率換算したものを、各契約の一時払保険料で加重平均したものです。
- （※3） 基準日に5年以上保有している契約について、各契約の契約時点の一時払保険料に対する、基準日時点の解約返戻金額＋基準日までの既支払金額の増加率を年率換算したものを、各契約の一時払保険料で加重平均したものです。